AMDA・菅波代表

『人道援助大国に』

大阪市内で講演 〝NGO間の連携〟強調

アフリカの難民や阪神大震災、サハリン北部地震の被災者などの救援に携わってきたNGO(非政府組織)「アジア医師連絡協議会(AMDA)」(本部・岡山市)の菅波茂代表(四八)が、二十二日、大阪市内で講演。「震災で日本人が見せたボランティアなどの民間パワーを生かし、人道援助大国を目指すべきだ」などと提言、その実績を生かすため、地元自治体などとタイアップし、国連やNGO関係者から救援知識を学ぶ専門大学の設立準備を進めていることを明らかにした。

菅波氏は、AMDAが震災直後から、被災地に乗り込み活動した経験を踏まえ、まず、震災で得た教訓として、①日本中の人が被災地のために何かしたいという気持ちになった②日本のNGOが日本国内で初めて市民権を得る活動を行った③世界百数カ国から援助の申し入れがあった――の三点を挙げた。

「阪神大震災で見せた民間パワーを生かし人道援助大国を」と話すAMDAの菅波代表
――大阪市内のホテルで22日

その上で、多数のボランティアが生まれた背景について、「大半の人が人権意識で動いたわけではなかった。神戸にかかわりを持った人が多く、その土地を知っていたことで相互扶助の意識が働いたのではないか」と分析した。

また、震災体験をどう生かすかについて、「発展途上国を含めた世界各国から受けた援助にどう応えるかという視点が欠落している」と指摘した。サハリン北部地震の被災地にビザなしで乗り込んだ際、当初、現地入りを拒否されたが、「阪神大震災でロシアから受けた援助のお礼がしたい」と話すと、すぐOKが出たエピソードなども披露。日本のNGOが現地NGOとタイアップするなど、相互扶助の精神で効果的な援助を目指す必要性を強調した。

菅波代表やAMDAは今年、国連支援交流財団から国際平和に貢献するリーダーらに贈られる「プトロス・ガリ賞」や毎日国際交流賞などを受賞している。